《書評》

『紛争が変える国家』

末近浩太*・遠藤貢**編著、岩波書店、2020 年

足　立　研　幾†

冷戦終焉からおよそ 30 年が経過し、国家間戦争は大きく減少した。ただし、武力紛争自体が減少したわけではない。頻発する武力紛争への対応は、21 世紀に入っても国際社会にとって重要な課題であり続けている。武力紛争は、その地に暮らす人々の生命や財産を脅かすのみならず、その周辺国・地域、あるいは国際社会全体の安全に少なからぬ影響を及ぼす。それゆえ、武力紛争が勃発すると、紛争を鎮静化させ紛争再燃を防ぐべく、国際社会はしばしば関与しようとする。

その際目指されたのは、本書が言う「理念型としての国家」の再建であった。中央政府が法の支配に基づく統治を行う国家を建設することが、平和の構築につながるという発想が、その土台にあるといってもよい。ただし、理念型としての国家は、あくまで理念型に過ぎない。そして、この理念型は西欧において徐々に形成されてきた国家観に基づくものである。確かに西欧列強が世界に影響力を拡大していく中で、理念型としての国家の体裁を整えることが、国際社会の一員として認められる要件となっていた。しかし、そのことは、西欧以外の地域において、理念型としての国家が政治共同体として最適な形態であることを意味しない。紛争を経た国において、しばしば理念型としての国家再建が難航する一方で、理念型とは異なる「経験的な国家」が立ち現れてきた。

法の支配、民主主義、人権といった、西欧出自の価値を重視する国内統治体制の確立を目指すいわゆる「リベラル平和構築」は、近年批判にさらされている。非西欧地域には、伝統的な統治方法や紛争解決方法、西欧とは異なる「人権」概念が根付いている場合も少なくない。それゆえ、やみくもに西欧的な価値に基づく統治のあり方を押し付けるのではなく、それぞれの地域に根付くローカルな概念や制度を活用しつつ、平和構築を行うべきという主張も強まりつつある。国内統治のあり方については、西欧出自の理念型を求めすぎない傾向が強まりつつあるといえる。一方、政治共同体のあり方としては、依然として、一定の領土と国民が存在し、それに対する対内主権と対外主権の双方を確立した、理念型としての国家を自明視する考え方が支配的である。それゆえ、経験的な国家は、解消すべき問題として論じられることが多い。

本書は、こうした現状に疑問を投げかけ、理念型としての国家を自明視するのではなく、経験的な国家の実態解明を目指している。すなわち、紛争を経て立ち現れた経験的な国家を、理念型とし

* 立命館大学国際関係学部教授
** 東京大学大学院総合文化研究科教授

† 立命館大学国際関係学部教授
kenadach@ir.ritsumei.ac.jp

© 立命館大学アジア・日本研究所
『立命館アジア・日本研究学術年報』2021, PRINT ISSN 2435-421X ONLINE ISSN 2435-4228, Vol.2, pp.182-184.

ての国家にあるべきものがない、克服すべき存在として捉えることはしない。また、理念型としての国家が、国家の一体性と固定性、さらには他の主体に対する優位性を自明視することで等閑視しがちであった「社会内部で独自に想像された対他関係」、すなわち「埋め込まれた関係性」に注目しようとする。具体的には、世論調査によってエリートと非エリートの関係性、とりわけ変化し続ける両者の関係性を浮かび上がらせようとする。加えて、一般の人々が抱いている「対内主権に対する認識」と「対外主権に対する認識」との間の関係性に注目し、一般の人々の有する国家観を捉えようとする。

本書第Ⅰ部では現在進行形で紛争が起こっているシリア、イエメン、リビア、ソマリアを取り上げている。各章では、紛争を、「政府」あるいは「国家」が人々の間で自明なものではなくなった状態と捉え、新たな国家が立ち現れる過程として位置付けて分析を行っている。第Ⅱ部では、紛争後の諸国であるイラク、ボスニア、インドネシア、ミャンマー、そしてシエラレオネを取り上げている。これらの国々は、大規模な戦闘の終結、あるいは和平協定の締結を達成している。ただし、「政府」あるいは「国家」のあり方について人々の期待や認識が収斂しているわけではない。本書では、これらの国を「国家変容」の過程にあると捉え、そうした国家観のズレが有する含意について分析している。

本書は、理念型としての国家に照らせば、「失敗国家」「脆弱国家」とみなされる経験的な国家そのものの実態を解明しようとする意欲的なものである。さらに、本書は、そうした実態解明を行うことで、「グローバル危機」としての紛争克服のための知見を得たいという明瞭な問題意識に導かれている。また、紛争国や紛争経験国において、世論調査を駆使して、一般の人々の認識を捉えて経験的な国家の実態解明を行おうとしており、方法論的にも挑戦的なものである。西欧的な概念や経験をもとに生まれてきた「理念型としての国家」は、非西欧の一般の人々の間でも、共感をよんだり、効果的に機能したりするとは限らない。紛争によって、理念型としての国家が破壊され、自明視された関係性が問い直されることが、政府や国家を、一般の人々により支持・共感されるものへと変容させる契機となる可能性もある。すべての地域において機能するかどうかも定かでない理念型としての国家にとらわれすぎて、経験的な国家の積極的な側面を見逃し、理念型としての国家再建に固執するとするならば、かえって持続可能な平和が遠のく恐れすらある。それゆえ、一般の人々が持つ政府や国家のあり方に対する認識を捉えることで、経験的な国家の実態を把握しようと試みる本書は、理論的にも実務的にも大きな意義を持つものであるといえる。

無論、気になった点が全くないわけではない。一点目は、各章における世論調査内容の相違である。本書の斬新なところは、一般的な人々の認識を捉えて、経験的な国家の実態を探ろうとする点である。実際、世論調査を通して、人々の持つ国家観が、非常に拡散していたり（シリア）、予想と異なり内戦とは関係していなかったり（イエメン）、あるいは思いのほか一致していたり（リビア、イラク、ボスニア）、錯綜したり（ソマリア）している現状を浮き彫りにすることに本書は成功している。ただ、分析対象国の事情を考えればやむを得ないものの、各事例における調査項目やワーディングが一致しているわけではない。そのため、各章の比較分析を難しくしてしまっている。そのせいもあってか、本書は各章の分析・発見を踏まえた比較分析や考察を行っていない。しかし、「紛争経験国に立ち現れた多様な国家の実証分析を通して、『グローバルな危機』の実態の把握とその克服のための何らかの知見を見出すこと」を本書の目的としている以上、各章の内容を踏まえた、編著者達の考察を、暫定的なものであっても読んでみたかったという読者は多いと思われる。

二点目は本書のタイトルと各章の内容の関係である。『紛争が変える国家』というタイトルは、本書の問題意識を端的に表現するものである。第Ⅰ部で扱う各章は、まさに紛争によって国家が崩壊し、経験的な国家が立ち現れようとする現状を捉えようとしている。他方、第Ⅱ部の事例、特にインドネシア、ミャンマーを扱う章は、民主主義が進展する中で動揺する国家の分析を行っている。これらの分析が焦点を当てている国家変容は、紛争が直接的原因とは言い難いように思われる。むろん、これらの国においても紛争が国家変容のあり方に少なからず影響を与えることは事実であろう。しかし、いずれの章も紛争による国家変容に対する影響がどのようなものなのかについて正面から論じてはいない。

シエラレオネの事例については、紛争後立ち現れた（回帰した）インフォーマルな国家が、いかにエボラ出血熱対策において機能したのかを論ずるものである。世論調査等による一般の人々の国家観の析出は試みられておらず、やや異質な章となっている。また、本章はエボラ出血熱対策において機能したインフォーマル・アフリカ国家は一時的なものに過ぎず、シエラレオネは理念型としての国家（本章では規範的国家像という語が用いられている）へと向かっていると結論付けている。インフォーマルな国家が機能したシエラレオネが、なぜ「理念型としての国家」に向かうのか。この点を掘り下げて分析すれば、本書のテーマに対して重要なインプリケーションを与えられた可能性がある。しかし、本章では、アフリカ諸国において「理念型としての国家」になるべきという規範が強まっていることを、その理由としてさらっと触れるにとどまっている。しかし、もしそうだとするならば、本章の分析は、本書を貫く問題意識を否定するものであるようにも見える。本書は、本書の主題とはややズレるように見えるこれらの章もあえて収録することで、経験的な国家の多様性を浮かび上がらせようとしたのかもしれない。しかし、紛争と経験的な国家との関係を探ることで、紛争克服のための知見を得たいという本書の目的がぼやけてしまった印象を与えている面もある。

とはいえ、本書の問題意識、分析手法、分析内容は、独創的で興味深いものである。各章の分析は、紛争は「国家変容」の一環として捉えることが可能であり、その変容の帰結は必ずしも理念型としての国家の再建を意味するわけではないという点を説得的に示している。そもそも、世界中で理念型としての国家を建設することが可能かどうか、適切かどうかという点は、一度立ち止まって考えてみるべき時期に来ているのかもしれない。本書の「経験的な国家」という表現すらも、「国家」という語にとらわれすぎている可能性がある。グローバル化が深化する現在、領域、国民、対内主権、対外主権といった概念にとらわれることなく、人々の間で秩序を形成・維持する方策を考える必要性も生まれつつあるのかもしれない。本書は、そうした様々なことを考えるきっかけを与えてくれる、知的刺激に満ちたものである。